

平成 15 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15 年 5 月 30 日

会 社 名 株式会社エムティ - アイ 登録銘柄
 コード番号 9438 本社所在都道府県 東京都
 (URL http://www.mti.co.jp)
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役経営企画室長
 氏 名 篠原 宏 TEL (03) 5324 - 8301
 中間決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 30 日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 _____ 単元株制度採用の有無 無

1. 15 年 3 月中間期の業績 (平成 14 年 10 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (単位：百万円未満切捨表示)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月中間期	5,919	(8.8)	343	(14.2)	310	(17.1)
14 年 3 月中間期	6,486	(25.7)	400	(43.0)	374	(33.6)
14 年 9 月期	11,121		73		29	

	中 間 (当 期) 純 利 益		1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益	
	百万円	%	円 銭	
15 年 3 月中間期	154	(57.8)	2,464.69	
14 年 3 月中間期	97	(35.7)	1,562.80	
14 年 9 月期	492		7,879.37	

(注) 1. 期中平均株式数 15 年 3 月中間期 62,526.42 株 14 年 3 月中間期 62,481.27 株 14 年 9 月期 62,484.20 株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 た り 中 間 配 当 金		1 株 当 た り 年 間 配 当 金	
	円 銭		円 銭	
15 年 3 月中間期	0.00			
14 年 3 月中間期	0.00			
14 年 9 月期			340.00	

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月中間期	10,607	3,359	31.7	53,696.63
14 年 3 月中間期	10,105	3,814	37.7	61,039.04
14 年 9 月期	10,504	3,224	30.7	51,599.61

(注) 1. 期末発行済株式数 15 年 3 月中間期 62,557.15 株 14 年 3 月中間期 62,484.65 株 14 年 9 月期 62,499.65 株

2. 期末自己株式数 15 年 3 月中間期 2.95 株 14 年 3 月中間期 0.45 株 14 年 9 月期 0.45 株

2. 15 年 9 月期の業績予想 (平成 14 年 10 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

通 期	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 年 間 配 当 金	
	百万円	百万円	百万円	期 末 円 銭	円 銭
	11,000	500	290	340.00	340.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 4,640 円 02 銭

*上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1【中間財務諸表等】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年3月31日)		当中間会計期間末 (平成15年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1	現金及び預金	1,776,516		3,378,452		2,682,257	
2	売掛金	2,522,193		1,775,085		1,596,517	
3	有価証券			10,237		10,237	
4	商品	193,912		55,340		123,031	
5	貯蔵品	4,987		2,419		2,791	
6	短期貸付金	447,000		141,000		185,000	
7	前払費用	35,627		32,023		30,490	
8	繰延税金資産	209,860		79,273		214,856	
9	その他の流動資産	35,705		92,887		131,642	
	貸倒引当金	71,966		95,953		81,765	
	流動資産合計	5,153,837	51.0	5,470,766	51.6	4,895,059	46.6
固定資産							
1 有形固定資産							
(1)	建物付属設備	97,869		72,838		75,273	
	減価償却累計額	19,459	78,409	21,389	51,448	17,587	57,685
(2)	工具器具及び備品	162,206		160,017		160,726	
	減価償却累計額	70,537	91,668	98,667	61,350	86,818	73,907
	有形固定資産合計		170,078		112,799		131,593
			1.7		1.1		1.3
2 無形固定資産							
(1)	特許権	8,867		10,184		9,516	
(2)	商標権	2,006		2,277		2,126	
(3)	ソフトウエア	734,354		311,268		673,700	
(4)	電話加入権	4,249		4,249		4,249	
(5)	その他の無形固定 資産	192		136		164	
	無形固定資産合計	749,669	7.4	328,116	3.1	689,757	6.6
3 投資その他の資産							
(1)	投資有価証券	588,190		575,631		577,853	
(2)	関係会社株式	2,804,866		2,804,866		2,804,866	
(3)	出資金	133,165		436,388		457,340	
(4)	従業員長期貸付金			1,704		2,555	
(5)	長期前払費用	11,735		7,747		7,730	
(6)	差入営業保証金	97,730		68,146		97,730	
(7)	敷金保証金	192,144		176,505		211,345	
(8)	繰延税金資産	162,520		580,174		582,933	
	貸倒引当金			2		7	
	投資その他の 資産合計	3,990,354	39.5	4,651,163	43.8	4,742,348	45.1
	固定資産合計	4,910,102	48.6	5,092,079	48.0	5,563,699	53.0
繰延資産							
1	社債発行費	41,527		44,982		45,926	
	繰延資産合計	41,527	0.4	44,982	0.4	45,926	0.4
	資産合計	10,105,467	100.0	10,607,829	100.0	10,504,685	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年3月31日)		当中間会計期間末 (平成15年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	1	717,645		712,854		533,251	
2	3	2,100,000		2,300,000		2,300,000	
3		390,000		443,600		423,600	
4		349,860		303,484		367,945	
5		62,689		197,365		101,657	
6		4,413		3,766		7,694	
7		71,724		55,111		57,514	
8				124,094		1,291	
8		28,055		33,846		29,743	
9				30,000		384,230	
10		74		3,597			
		3,724,464	36.9	4,207,721	39.6	4,206,928	40.0
流動負債合計							
固定負債							
1				900,000		500,000	
2		2,000,000		1,740,000		1,940,000	
3		567,000		401,000		632,800	
		2,567,000	25.4	3,041,000	28.7	3,072,800	29.3
		6,291,464	62.3	7,248,721	68.3	7,279,728	69.3
固定負債合計							
負債合計							
(資本の部)							
資本金							
		1,102,078	10.9			1,102,345	10.5
資本準備金							
		1,971,966	19.5			1,972,233	18.8
利益準備金							
		7,462	0.1			7,462	0.1
その他の剰余金							
1							
		600,000				600,000	
2		132,379				457,602	
		732,379	7.2			142,397	1.3
その他の剰余金合計							
その他有価証券 評価差額金							
		193	0.0			596	0.0
		3,814,081	37.7			3,225,035	30.7
自己株式							
		78	0.0			78	0.0
		3,814,002	37.7			3,224,957	30.7
資本合計							
資本金							
				1,103,411	10.4		
資本剰余金							
1				273,300			
2				1,700,000			
				1,973,300	18.6		
資本剰余金合計							
利益剰余金							
1				7,462			
2				275,255			
				282,718	2.7		
利益剰余金合計							
その他有価証券 評価差額金							
				47	0.0		
				3,359,478	31.7		
自己株式							
				370	0.0		
				3,359,107	31.7		
資本合計							
負債・資本合計							
		10,105,467	100.0	10,607,829	100.0	10,504,685	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)					
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)				
売上高			6,486,963	100.0		5,919,322	100.0		11,121,672	100.0	
売上原価			2,971,002	45.8		3,445,049	58.2		5,255,813	47.3	
売上総利益			3,515,960	54.2		2,474,273	41.8		5,865,858	52.7	
販売費及び一般管理費	1		3,115,305	48.0		2,130,647	36.0		5,792,172	52.0	
営業利益			400,655	6.2		343,625	5.8		73,686	0.7	
営業外収益											
1 受取利息			4,517			1,749			8,416		
2 受取配当金			336			396			366		
3 有価証券利息			757			570			2,430		
4 為替差益			1,484						1,531		
5 転換社債買入償還益						18,500			7,200		
6 雑収入			2,361	9,456	0.2	4,783	25,999	0.4	6,326	26,272	0.2
営業外費用											
1 支払利息			14,295			18,693			29,759		
2 社債発行費償却			10,345			12,887			20,722		
3 事業組合損失			11,243			20,951			19,679		
4 為替差損						24					
5 社債利息						2,513					
6 雑損失			45	35,930	0.6	4,344	59,415	1.0	663	70,825	0.6
経常利益				374,181	5.8		310,208	5.2		29,133	0.3
特別利益											
1 投資有価証券売却益						279					
2 事業組合利益							279	0.0	219,611	219,611	1.9
特別損失											
1 建物附属設備除却損						1,974			16,345		
2 工具器具備品除却損			1,888			588			213		
3 ソフトウェア除却損			15,756			10,144			31,163		
4 移動体企画販売撤退 損失	3								838,985		
5 投資有価証券評価損			11,226			1,224			12,022		
6 棚卸資産評価損	2		156,551						174,848		
7 店舗解約損			6,764	192,181	3.0	539	14,470	0.2	5,214	1,078,792	9.7
税引前中間(当期) 純利益 又は税引前中間 (当期)純損失()				181,999	2.8		296,017	5.0		830,047	7.5
法人税、住民税及び 事業税			3,636			3,168			7,272		
法人税等調整額			80,717	84,353	1.3	138,741	144,909	2.4	344,983	337,711	3.1
中間(当期)純利益 又は中間(当期) 純損失()				97,645	1.5		154,108	2.6		492,335	4.4
前期繰越利益				34,733			121,147			34,733	
中間(当期)未処分 利益又は中間(当期) 未処理損失()				132,379			275,255			457,602	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
1 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1) たな卸資産 商品 移動平均法による低価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>	<p>(1) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価 差額は全部資本直入 法により処理し、売却 原価は移動平均法に より算定) 時価のないもの 同左</p>
2 固定資産の減価償却 の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しておりま す。 なお、主な耐用年数は次 のとおりであります。 建物附属設備 15～18年 工具器具及び備品 3～10 年</p> <p>(2) 無形固定資産 特許権 定額法 商標権 定額法 ソフトウェア 自社における利用可能 期間(5年)に基づく定 額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3 繰延資産の処理方法	<p>(1) 社債発行費 商法の規定に基づき3年 間で均等償却しておりま す。</p>	<p>(1) 社債発行費 同左</p>	<p>(1) 社債発行費 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 移動体企画販売撤退損失引当金 移動体通信機器販売における企画販売等の撤退に伴う物流システム及びソフトウェアの除却費用見積み額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>
5 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております
6 リース取引処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の条件を充たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 リスク管理方針に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下の通りであります。 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) 有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左</p> <p>(3) 有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左</p> <p>(3) 有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
8 その他中間財務諸表 (財務諸表)作成の ための基本となる重 要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、 税抜方式によっておりま す。 なお、仮払消費税等及び仮 受消費税等の中間期末残高 の相殺後の金額は、流動負債 の「未払消費税等」に計上し ております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっており ます。

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)</p>
<p>(中間貸借対照表) 前期まで流動資産に掲記しておりました「自己株式」は、中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p>	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(中間貸借対照表) 中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳と「利益準備金」「任意積立金」「中間未処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。 (1株当たり当期純利益に関する会計基準等) 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。これらによる影響は軽微であります。</p>	<p>(貸借対照表) 前期まで流動資産に掲記しておりました「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年3月31日)			当中間会計期間末 (平成15年3月31日)			前事業年度 (平成14年9月30日)		
1 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (担保に提供している資産) 現金及び預金 21,000千円 投資有価証券 10,237千円 (上記に対応する債務) 買掛金 84,619千円			1 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (担保に提供している資産) 現金及び預金 30,000千円 有価証券 10,237千円 (上記に対応する債務) 買掛金 8,132千円			1 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (担保に提供している資産) 現金及び預金 30,000千円 有価証券 10,237千円 (上記に対応する債務) 買掛金 15,621千円		
2 債務保証			2 債務保証			2 債務保証		
保証先 (関係会社)	金額 (千円)	内容	保証先 (関係会社)	金額 (千円)	内容	保証先 (関係会社)	金額 (千円)	内容
(株)ココデス	8,442	リース債務	(株)ココデス	5,044	リ - ス 債務	(株)ココデス	6,282	リ - ス 債務
			(株)テレコムシステムインタ - ナシヨナル	200,000	借入債務	(株)テレコムシステムインタ - ナシヨナル	200,000	借入債務
3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 3,000,000千円 借入実行残高 1,600,000千円 差引額 1,400,000千円			3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 3,300,000千円 借入実行残高 2,300,000千円 差引額 1,000,000千円			3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 3,300,000千円 借入実行残高 2,300,000千円 差引額 1,000,000千円		

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 22,033千円</p> <p>無形固定資産 87,151千円</p>	<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 16,499千円</p> <p>無形固定資産 51,851千円</p>	<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 45,842千円</p> <p>無形固定資産 180,921千円</p>
<p>2</p> <p>棚卸資産評価損は、無店舗販売事業における携帯電話キャンペーン企画販売の事業縮小に伴う企画販売用棚卸資産の評価損を計上しております。</p>	<p>2</p>	<p>2</p>
<p>3</p>	<p>3</p>	<p>3</p> <p>移動体企画販売撤退損失は、無店舗販売事業における携帯電話キャンペーン企画販売の事業撤退に伴う費用を計上しております。</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)																																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>千円 70,195</td> <td>千円 22,565</td> <td>千円 47,629</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>8,092</td> <td>2,687</td> <td>5,404</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>78,287</td> <td>25,253</td> <td>53,034</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>22,491千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>33,169千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>55,661千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,482千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,785千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,012千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存期間を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	器具備品	千円 70,195	千円 22,565	千円 47,629	ソフトウェア	8,092	2,687	5,404	合計	78,287	25,253	53,034	一年以内	22,491千円	一年超	33,169千円	合計	55,661千円	支払リース料	10,482千円	減価償却費相当額	9,785千円	支払利息相当額	1,012千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>千円 106,383</td> <td>千円 46,389</td> <td>千円 59,993</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>15,735</td> <td>6,239</td> <td>9,496</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>122,118</td> <td>52,629</td> <td>69,489</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>34,849千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>36,366千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>71,216千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16,616千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15,606千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,237千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	器具備品	千円 106,383	千円 46,389	千円 59,993	ソフトウェア	15,735	6,239	9,496	合計	122,118	52,629	69,489	一年以内	34,849千円	一年超	36,366千円	合計	71,216千円	支払リース料	16,616千円	減価償却費相当額	15,606千円	支払利息相当額	1,237千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>千円 90,290</td> <td>千円 32,559</td> <td>千円 57,731</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>15,735</td> <td>4,463</td> <td>11,271</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>106,026</td> <td>37,023</td> <td>69,003</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>28,665千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>41,836千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>70,502千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>22,935千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>21,555千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,046千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	器具備品	千円 90,290	千円 32,559	千円 57,731	ソフトウェア	15,735	4,463	11,271	合計	106,026	37,023	69,003	一年以内	28,665千円	一年超	41,836千円	合計	70,502千円	支払リース料	22,935千円	減価償却費相当額	21,555千円	支払利息相当額	2,046千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																			
器具備品	千円 70,195	千円 22,565	千円 47,629																																																																																			
ソフトウェア	8,092	2,687	5,404																																																																																			
合計	78,287	25,253	53,034																																																																																			
一年以内	22,491千円																																																																																					
一年超	33,169千円																																																																																					
合計	55,661千円																																																																																					
支払リース料	10,482千円																																																																																					
減価償却費相当額	9,785千円																																																																																					
支払利息相当額	1,012千円																																																																																					
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																			
器具備品	千円 106,383	千円 46,389	千円 59,993																																																																																			
ソフトウェア	15,735	6,239	9,496																																																																																			
合計	122,118	52,629	69,489																																																																																			
一年以内	34,849千円																																																																																					
一年超	36,366千円																																																																																					
合計	71,216千円																																																																																					
支払リース料	16,616千円																																																																																					
減価償却費相当額	15,606千円																																																																																					
支払利息相当額	1,237千円																																																																																					
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																			
器具備品	千円 90,290	千円 32,559	千円 57,731																																																																																			
ソフトウェア	15,735	4,463	11,271																																																																																			
合計	106,026	37,023	69,003																																																																																			
一年以内	28,665千円																																																																																					
一年超	41,836千円																																																																																					
合計	70,502千円																																																																																					
支払リース料	22,935千円																																																																																					
減価償却費相当額	21,555千円																																																																																					
支払利息相当額	2,046千円																																																																																					
<p>2 オペレーティング・リース (借主側) 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	一年以内		一年超		合計		<p>2 オペレーティング・リース 同左</p>	<p>2 オペレーティング・リース 同左</p>																																																																														
一年以内																																																																																						
一年超																																																																																						
合計																																																																																						

2 【その他】

該当事項はありません。